

令和5年度 地方創生臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応）の事業実績及び効果検証一覧表

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画時の総事業費及び交付金関連事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業の実績（含む、経費内訳）	経済対策との関係	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果目標の達成状況	事業の成果・効果検証	担当課
1	1・2・3・6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	①長引く新型コロナウイルス感染症と電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の生活者に対し現金給付することで支援する。 ②住民税非課税世帯への給付金（現金）及び事務費 ③総事業費311,961,000円（給付金266,550,000円・事務費45,411,000円） 交付金関連事業費309,174,000円 ④世帯全員の令和5年度住民税が非課税の世帯	給付金261,750,000円（30,000円×8,725世帯） 事務費26,042,828円（消耗品費112,193円・通信運搬費10,345円・振込手数料972,290円・委託料24,948,000円）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	287,792,828	287,792,000	R5. 6. 26	R6. 3. 28	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担が増え、特に家計への影響が大きい低所得世帯を支援するため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を支給する。対象世帯の100%の支給を目指す。	給付対象となる住民税非課税世帯の内、辞退した世帯を除くすべての世帯(8,725世帯)に3万円の給付金を支給した。	長引く新型コロナウイルス感染症と電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金を支給することで経済的な支援を実施した。	福祉総務課
2	9	かしわらっ子はぐくみ給食事業	①長引く新型コロナウイルス感染症と電力・ガス・食料品等諸物価高騰の影響を受ける市立小学校・中学校の児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。（R5.9～R5.12に実施） ②無償化期間の給食費相当額の補助を行う。 ③総事業費77,782,000円 交付金関連事業費77,782,000円 ④柏原市立学校の児童・生徒の保護者	補助金74,424,885円 小学校1・2年生 月額4,050円×938名×4ヵ月=15,195,600円 小学校3・4年生 月額4,150円×995名×4ヵ月=16,517,000円 小学校5・6年生 月額4,250円×1,059名×4ヵ月=18,003,000円 中学校全学年 月額4,700円×1,410名×4ヵ月=26,508,000円 学校行事、欠食、転出入等による増減額：△1,798,715円	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	74,424,885	74,424,000	R5. 9. 1	R5. 12. 31	学校給食費の4ヵ月分に相当する支援を行う。	補助対象者全員に補助したため、100%達成できた。	R5年9～12月の学校給食費を補助し、新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	学務課
3	10	防犯灯電気料金高騰対策支援金	①長引く新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により影響を受けている町会及び商店会が維持管理する防犯灯の電気料金の上昇に対し、支援金を給付することで負担を軽減し、町会及び商店会の安定的な活動の継続を図る。 ②防犯灯電気料金高騰対策支援金（負担金、補助及び交付金）及び事務費 ③総事業費1,250,000円（支援金1,230,000円・事務費20,000円） 交付金関連事業費1,250,000円 ④町会及び商店会	支援金1,165,700円 町会分 20W以下防犯灯…150円×6,174灯=926,100円 40W以上防犯灯…400円×434灯=173,600円 商店会分 40W以上防犯灯…400円×165灯=66,000円 事務費16,128円（通信運搬費16,128円） 支援金案内用切手の購入 84円×192枚=16,128円	④-I. 原油価格高騰対策	1,181,828	1,181,000	R5. 7. 1	R5. 12. 31	町会・商店会が維持管理する全ての防犯灯に対して支援金を交付する。	町会・商店会が維持管理する全ての防犯灯6,608灯に対して支援金の交付を行った。	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、町会や商店会の運営が厳しい中、固定費である防犯灯の電気料金を支援することで、地域コミュニティの負担軽減を図ることができた。	地域連携支援課
4	11	町会等管理施設エネルギー価格高騰対策支援金	①長引く新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により影響を受けている地域の町会や町会等によって構成されるコミュニティ委員会が管理運営を行う施設における電気料金を始めとしたエネルギー価格などの高騰に対し、支援金を給付することで負担を軽減し、地域活動の拠点となる集会所及びコミュニティ会館の安定的な維持運営を図る。 ②町会等管理施設エネルギー価格高騰対策支援金（負担金、補助及び交付金）及び事務費 ③総事業費1,962,000円（支援金1,950,000円・事務費12,000円） 交付金関連事業費1,962,000円 ④町会及びコミュニティ委員会	支援金720,000円 (1)10万円以上20万円未満・・・1万円×18館=180,000円 (2)20万円以上30万円未満・・・2万円×13館=260,000円 (3)30万円以上40万円未満・・・3万円×6館=180,000円 (4)40万円以上・・・5万円×2館=100,000円 ※(1)～(4)は集会所若しくはコミュニティ会館の令和4年1月分から12月分までの12ヵ月間の電気料金及びガス料金の合計額 事務費9,744円（通信運搬費9,744円） 支援金案内用切手の購入 140円×66枚=9,240円 84円×6枚=504円	④-I. 原油価格高騰対策	729,744	729,000	R5. 7. 1	R5. 12. 31	対象となる全ての集会所・コミュニティ会館に対して支援金を交付する。	対象の66施設の内、39施設に支援金の交付を行った。	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、施設使用を自粛するなどエネルギー価格の高騰による影響を受けない施設もみられたが、開設している施設における維持管理費の負担は大きく、支援金の交付は、町会等が管理する施設の安定的な運営に寄与した。	地域連携支援課
5	12・13	地域応援キャンペーン事業	①長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により影響を受けている消費者の家計支援や地域での消費拡大による活性化を図る。 ②キャンペーン費用及び事務手数料、プロモーション費用 ③総事業費141,000,000円（委託料（キャンペーン費用125,000,000円・事務費16,000,000円）） 交付金関連事業費97,893,000円 ④キャッシュレス決済利用者	委託料126,695,853円（キャンペーン費用116,742,565円・事務費9,953,288円）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	126,695,853	123,447,000	R5. 7. 1	R6. 3. 29	キャンペーン費用の付与に伴う経済効果5億円（1億円分ポイント付与すると、5億円が市内での売り上げ消費となる）	キャンペーンに伴うポイント還元額が116,742,565円となったため、経済効果は約5.8億円となり成果目標を大きく達成した。	長引くコロナ禍において、原油価格や物価高騰に影響を受けた生活者の家計支援及び地域の消費拡大による活性化を目的に、地域応援キャンペーン事業を実施し、市民生活の一助及び市内経済活性化に寄与した。	産業振興課